

## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング (コード番号: 3753 東証マザーズ)  
(URL <http://www.flight.co.jp>)  
問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 片山 圭一郎 TEL: (03) 3440 6100  
責任者役職・氏名 取締役 松本 隆男

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	479		158		170		169	
18年3月期第1四半期								
(参考)18年3月期	1,843	-	19	-	21	-	8	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	15,924	30		
18年3月期第1四半期				
(参考)18年3月期	858	20	749	26

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期（連結）については記載しておりません。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当四半期は、2006年1月に株式を取得した子会社3社が本格的に当社グループとして活動を開始いたしました。毎月グループ全社の経営陣及び担当部長職以上を集めたグループ会議を開催し、相互に持つ技術情報や顧客案件情報の交換、グループ内での業務効率向上のための検討などを行っております。このグループ協業による効果は当四半期の売上としては表れていませんが、下期へ向け、数多くの商談が上がってきております。

当社の事業におきましては例年、当四半期で完了する業務は非常に少なく、当四半期の業績についてはほぼ毎年、赤字の状況です。この時期は売上をあげて収益をかせく時期ではなく、商談を受注するための提案活動期間となっており、今期も質の高い提案活動が出来たと考えております。また今期から、e-Japan系（地方自治体向け）のコンサルティング及び開発に参入しましたが、これらも当四半期～第2四半期に提案し、入札を経て、上期の終り近くに落札・受注となる案件が一般的です。

このような状況ゆえ、当四半期における連結売上高は479百万円、連結営業損失158百万円、連結経常損失170百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期 18年3月期第1四半期	2,001	539	27.0	50,655 11
(参考)18年3月期	2,367	735	31.1	69,328 05

(注)平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期(連結)については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期 18年3月期第1四半期	11	5	134	153
(参考)18年3月期	210	29	82	281

(注)平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期(連結)については記載していません。

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収等があったものの、仕入れ債務の減少や借入金の返済、配当金の支払等により、平成18年3月期に比して127百万円減少し、当四半期末には153百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11百万円となりました。これは主に、売上債権の減少286百万円等の資金の回収があったものの、税金等調整前四半期純損失170百万円の計上や、仕入れ債務の減少110百万円、たな卸資産の増加49百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、保証金の差入による支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減86百万円、長期借入金の返済194百万円、配当の支払29百万円等によるものであります。

### 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	1,177 <small>百万円</small>	185 <small>百万円</small>	190 <small>百万円</small>
通期	3,360	40	5

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 469円32銭

### 平成19年3月期中間期の連結業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,280	145	150
今回修正予想(B)	1,177	185	190
増減額(B-A)	103	40	40
増減率	8.1	27.6	26.7
前期実績 (平成18年3月期中間期)			

（注）平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期中間期（連結）については記載していません。

#### 〔業績予想に関する定性的情報等〕

メディアソリューション事業としてはグループ各社が協業した商談が増えてきており、子会社を持つことの効果が出始めております。今回、著名な米国やフランスでのテニストーナメント、英国や米国での国際的なゴルフツアーなどの中継にフライトグループの技術が使われ、デジタルメディア社会に対して我々の技術の有用性が示されたものと考えております。

また次世代の高品位な映像圧縮技術と言われるJPEG2000という技術に対し、ハードウェア、ソフトウェアの両面から総合的な研究開発を行っているのもソフトウェアの会社とハードウェアの会社が1つのグループを構成している事の成果であると考えております。この成果の一部は本年7月18日にプレスリリースを出していますが、当社株主である大手放送機器メーカー・アストロデザイン株式会社、当社、並びに当社子会社の株式会社山下電子設計がハードウェア、ソフトウェアの両面からJPEG2000の研究開発に取り組んだ結果として、高品位なHD映像の高速インターネット伝送に成功するという成果をもたらしたと考えております。

システムインテグレーション事業につきましては、今期から新たに参入したe-Japan系のビジネスにおいて、現時点で既に予想を超える受注を得ており、順調な滑り出しと判断しております。その他、開発案件の数も多く、期首としては順調なスタートであったと考えます。

なお、商談状況は良好ですが、グループ4社のさらなる効率的な経営統合、技術統合、営業協業へ向けた活動、そしていままで1社では出来なかった事がグループ協業で出来るようになった事に伴うさらなる研究開発など、グループの連結経営の品質向上へ向け、スピーディーに打てるだけの手を打ち、さらに競争力を付けてまいりたいと考えております。まだこの1年は投資フェーズであり、特に上半期に投資が集中している事から、中間期の業績予想を修正しております。通期の見通しは本年5月19日の発表通り、連結売上高3,360百万円、連結経常利益40百万円、連結当期利益5百万円と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表時現在における仮定を前提に作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. 四半期財務情報

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		平成18年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	153,396		153,396	281,720
2		受取手形及び売掛金	421,972		421,972	708,017
3		たな卸資産	301,715		301,715	252,327
4		その他	98,585		98,585	71,559
		貸倒引当金	10,244		10,244	5,137
		流動資産合計	965,425		965,425	1,308,487
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	1	建物及び構築物	157,846		157,846	162,222
(2)	2	土地	404,522		404,522	404,522
(3)		その他	70,420		70,420	72,534
		有形固定資産合計	632,789		632,789	639,279
2		無形固定資産				
(1)		のれん	307,275		307,275	319,107
(2)		その他	4,758		4,758	4,928
		無形固定資産合計	312,033		312,033	324,035
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	34,503		34,503	41,050
(2)		その他	57,160		57,160	54,243
		投資その他の資産合計	91,664		91,664	95,293
		固定資産合計	1,036,487		1,036,487	1,058,608
		資産合計	2,001,913		2,001,913	2,367,096

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		平成18年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金		112,681		112,681		223,177
2 短期借入金	2.4	597,633		597,633		627,323
3 賞与引当金		5,572		5,572		23,920
4 その他		153,256		153,256		90,249
流動負債合計		869,144		869,144		964,671
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	2	556,573		556,753		634,348
2 退職給付引当金		32,854		32,854		28,777
3 その他		3,681		3,681		4,032
固定負債合計		593,109		593,109		667,158
負債合計		1,462,253		1,462,253		1,631,830
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金						307,450
資本剰余金						298,125
利益剰余金						130,393
その他有価証券評価差額金						82
為替換算調整勘定						139
自己株式						925
資本合計						735,265
負債及び資本合計						2,367,096
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金		309,050		309,050		
2 資本剰余金		299,725		299,725		
3 利益剰余金		68,341		68,341		
4 自己株式		925		925		
株主資本合計		539,508		539,508		
<b>評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金		85		85		
2 為替換算調整勘定		65		65		
評価・換算差額等合計		151		151		
純資産合計		539,659		539,659		
負債純資産合計		2,001,913		2,001,913		

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		平成18年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		479,292		479,292		1,843,296
売上原価		380,789		380,789		1,253,371
売上総利益		98,503		98,503		589,924
販売費及び一般管理費	1	257,308		257,308		570,576
営業利益		158,804		158,804		19,348
営業外収益		3,275		3,275		22,452
1 受取利息		3		3		11
2 賃貸料収入		1,494		1,494		2,044
3 その他		1,777		1,777		20,395
営業外費用		15,392		15,392		20,201
1 支払利息		7,268		7,268		9,691
2 持分法による投資損失		6,475		6,475		5,511
3 その他		1,647		1,647		4,997
経常利益		170,921		170,921		21,599
特別利益						3,567
1 固定資産売却益	2					96
2 持分変動利益						3,471
特別損失						1,862
1 固定資産除却損	3					1,862
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は純損失 ( )		170,921		170,921		23,304
法人税、住民税及び 事業税		465		465		5,756
過年度未払法人税等 戻入額		1,199		1,199		
法人税等調整額		1,147		1,147		8,924
四半期(当期)純利益 又は純損失( )		169,039		169,039		8,624

**(3) 四半期連結株主資本等変動計算書**

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	307,450	298,125	130,393	925	735,043
当四半期の変動額					
新株の発行	1,600	1,600			3,200
剰余金の配当			29,695		29,695
四半期純損失( )			169,039		169,039
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期の変動額合計	1,600	1,600	198,735		195,535
平成18年6月30日残高	309,050	299,725	68,341	925	539,508

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	82	139	222	735,265
当四半期の変動額				
新株の発行				3,200
剰余金の配当				29,695
四半期純損失( )				169,039
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	3	74	71	71
当四半期の変動額合計	3	74	71	195,606
平成18年6月30日残高	85	65	151	539,659

## (4) 四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		平成18年3月期	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					283,575
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				14,550	14,550
資本剰余金期末残高					298,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					149,020
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益				8,624	8,624
利益剰余金減少高					
1. 配当金				27,251	27,251
利益剰余金期末残高					130,393



## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
区分	注記 番号	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)		170,921		23,304
純利益又は純損失( )				
減価償却費		9,961		21,574
のれん償却額		11,831		11,831
持分法による投資損失		6,475		5,511
持分変動利益				3,471
貸倒引当金の増加額		5,106		574
賞与引当金の増減額( :減少)		18,348		17,723
退職給付引当金の増加額		4,077		1,114
受取利息及び受取配当金		3		11
支払利息		7,268		9,691
為替差損益		120		10
有形固定資産売却損				1,862
有形固定資産売却益				96
売上債権の増減額( :増加)		286,044		253,880
たな卸資産の増加額		49,387		38,541
仕入債務の増減額( :減少)		110,496		41,201
未払消費税の増加額		4,546		3,011
その他		44,261		68,266
小計		21,444		226,875
利息及び配当金の受取額		3		12
利息の支払額		6,949		10,828
法人税等の還付額				29,564
法人税等の支払額		2,972		2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,525		210,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		501		0
有形固定資産取得による支出		3,182		33,727
有形固定資産売却による収入				486
無形固定資産取得による支出		118		1,349
投資有価証券取得による支出				25,364
保証金の差入による支出		2,150		5,642
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入				95,077
その他		250		
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,199		29,478

(単位：千円)

		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		86,668		62,432
長期借入金の返済による支出		194,132		147,474
株式発行による収入		2,930		29,100
配当金の支払額		29,492		27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,027		82,985
現金及び現金同等物に係る換算 差額		120		10
現金及び現金同等物の減少額		127,822		263,712
現金及び現金同等物の期首残高		281,218		544,931
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高		153,396		281,218

(6) 四半期連結諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            株式会社山下電子設計</p> <p>株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>エレテックス株式会社</p> <p>2. 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            YEM International, Inc.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            株式会社山下電子設計</p> <p>株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>エレテックス株式会社            連結子会社3社は、平成18年1月6日の株式取得に伴い、前連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年1月1日としているため、前連結会計年度は平成18年1月1日から3月31日までの3ヶ月の損益を連結しております。</p> <p>2. 主要な非連結子会社の名称等            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法を適用した関連会社            1社            会社等の名称            Brekeke Software, Inc.</p>	<p>1. 持分法を適用した関連会社            同左</p>

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2. 持分法を適用していない非連結子会社(YEM International, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と異なるため、持分法適用会社の第1四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の第1四半期の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>



項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	2. たな卸資産 製品 個別法による原価法 によっております。 原材料 移動平均法による原価法 によっております。 仕掛品 個別法による原価法によ っております。 貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。	2. たな卸資産 製品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
	1. 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年 2. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(3～5年)に基 づく定額法によっております。	1. 有形固定資産 同 左 2. 無形固定資産 同 左

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当四半期連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

四半期連結諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は539,659千円であります。</p>	



(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	メディアソリューション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	393,801	85,491	479,292	-	479,292
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	393,801	85,491	479,292	-	479,292
営業費用	485,065	85,094	570,159	67,937	638,097
営業利益又は 営業損失( )	91,263	396	90,867	67,937	158,804

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)メディアソリューション事業

システムコンサルティング 売上・ソリューションのOEM売上・自社製品売上  
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2)システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は67,937千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	対 アリケーション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,280,476	562,820	1,843,296	-	1,843,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,280,476	562,820	1,843,296	-	1,843,296
営業費用	1,114,131	477,429	1,591,560	232,387	1,823,948
営業利益又は 営業損失( )	166,345	85,390	251,736	232,387	19,348

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)対 アリケーション事業

システムコンサルティング 売上・ソリューションの 対 外売上・OEM売上・自社製品売上  
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2)システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は232,387千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 所在地別セグメント情報

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)及び平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 海外売上高

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)及び平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(8) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

第1四半期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
		生産高(千円)	生産高(千円)
メディアソリューション事業		342,003	886,064
システムインテグレーション事業		94,020	449,827
合計		436,023	1,335,892

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

第1四半期における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
		外注高(千円)	外注高(千円)
メディアソリューション事業		76,435	175,481
システムインテグレーション事業		44,882	220,950
合計		121,318	396,431

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

第1四半期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		平成18年3月期	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
メディアソリューション事業		165,633	108,741	1,260,895	336,910
システムインテグレーション事業		118,726	33,235	562,820	
合計		284,359	141,976	1,823,715	336,910

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

第1四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	期別	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
		販売高(千円)	販売高(千円)
メディアソリューション事業		393,801	1,280,476
システムインテグレーション事業		85,491	562,820
合計		479,292	1,843,296

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 931,437千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保資産)            運転資金及び設備資金借入金829,075千円(短期借入金120,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,227千円、長期借入金532,847千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">540,839千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 千円</p> <p>4 当座貸越限度額の総額            当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。            当四半期連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	137,028千円	土地	403,811千円	計	540,839千円	当座貸越限度額の総額	330,000千円	借入実行残高	330,000千円	差引額	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 922,288千円</p> <p>2 担保に供している資産 (担保資産)            運転資金及び設備資金借入金1,015,354千円(短期借入金180,000千円、1年以内返済予定の長期借入金323,847千円、長期借入金511,506千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">544,632千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,656千円</p> <p>4 当座貸越限度額の総額            当社及び連結子会社(株式会社山下電子設計)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。            前連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物	140,821千円	土地	403,811千円	計	544,632千円	当座貸越限度額の総額	330,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	150,000千円
建物	137,028千円																								
土地	403,811千円																								
計	540,839千円																								
当座貸越限度額の総額	330,000千円																								
借入実行残高	330,000千円																								
差引額	千円																								
建物	140,821千円																								
土地	403,811千円																								
計	544,632千円																								
当座貸越限度額の総額	330,000千円																								
借入実行残高	180,000千円																								
差引額	150,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1 販売費及び一般管理費の主なものの 役員報酬 31,399千円 給与手当 68,388千円 貸倒引当金繰入額 5,106千円 賞与引当金繰入額 2,656千円 退職給付費用 1,240千円 研究開発費 39,388千円 のれん償却額 11,831千円	1 販売費及び一般管理費の主なものの 役員報酬 93,913千円 給与手当 125,519千円 貸倒引当金繰入額 574千円 賞与引当金繰入額 4,318千円 退職給付費用 1,192千円 研究開発費 89,347千円 のれん償却額 11,831千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び重搬具 96千円
3	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び重搬具 452千円 工具器具及び備品 1,409千円 計 1,862千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当四半期増加 株式数 (株)	当四半期減少 株式数 (株)	当四半期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,608	48		10,656
合計	10,608	48		10,656
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の増加48株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末残 高 (千円)
			前期末	当四半期増 加	当四半期減 少	当四半期末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注) 1
合計			—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 第1四半期貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 153,396千円	現金及び預金 281,720千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 501千円
現金及び現金同等物 <u>153,396千円</u>	現金及び現金同等物 <u>281,218千円</u>



(リース取引関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)				平成18年3月期			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額
機械装置 及び 運搬具	4,328	1,803	2,524	機械装置 及び 運搬具	4,328	1,586	2,741
工具器具 及び 備品	17,751	11,107	6,644	工具器具 及び 備品	17,751	10,244	7,507
合計	22,079	12,910	9,169	合計	22,079	11,831	10,248
2 未経過リース料期末残高				2 未経過リース料期末残高			
1年内 3,457千円				1年内 3,717千円			
1年超 6,050千円				1年超 6,877千円			
計 9,507千円				計 10,595千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 1,178千円				支払リース料 1,178千円			
減価償却費相当額 1,079千円				減価償却費相当額 1,079千円			
支払利息相当額 91千円				支払利息相当額 100千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当四半期(平成18年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	782	925	143
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	782	925	143

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

平成18年3月期(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	782	920	138
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	782	920	138

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

(デリバティブ取引関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(ストックオプション関係)

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1株当たり純資産額	50,655円11銭	69,328円05銭
1株当たり四半期(当期)純利益又は 純損失( )	15,924円30銭	858円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	749円26銭	
	なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 については、1株当たり 四半期純損失であるため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失( )		
四半期(当期)純利益又は純損失(千円)( )	169,039	8,624
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期(当期)純利益 又は純損失(千円)( )	169,039	8,624
普通株式の期中平均株式数(株)	10,615	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)		1,461
(うち新株予約権(株))		1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 324個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(10) 最近における四半期毎の業績の推移  
 平成19年3月期

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～ 18年6月	18年7月～ 18年9月	18年10月～18年 12月	19年1月～19 年3月
売上高	479,292			
売上総利益	98,503			
営業利益	158,804			
経常利益	170,921			
税金等調整前四半期純損失	170,921			
当四半期純損失	169,039			
1株当たり四半期純損失	15,924円30銭			
潜在株式調整後四半期純損失				
総資産	2,001,913			
純資産	539,659			
1株当たり純資産	50,655円11銭			
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,525			
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,199			
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,027			
現金及び現金同等物四半期末残高	153,396			

## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング (コード番号: 3753 東証マザーズ)  
(URL <http://www.flight.co.jp>)  
問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 片山 圭一郎 TEL: (03) 3440 6100  
責任者役職・氏名 取締役 松本 隆男

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	142	49.1	114		115		113	
18年3月期第1四半期	279	120.5	29		31		32	
(参考)18年3月期	1,431	14.6	32	27.8	27	461.2	24	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	10,682	67		
18年3月期第1四半期	3,315	28		
(参考)18年3月期	2,462	40	2,419	84

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

経営成績の進捗状況に関する定性的情報等については、平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）の連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等をご参照下さい。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	977	611	62.5	57,376	82
18年3月期第1四半期	911	673	73.9	67,360	36
(参考)18年3月期	987	751	76.1	70,827	11

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期				
18年3月期第1四半期	42	10	31	459
(参考)18年3月期				

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

財政状態の変動状況に関する定性的情報等については、平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）の連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等をご参照下さい。

### 3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	512	128	128
通期	1,650	50	25

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,346円62銭

### 平成19年3月期中間期の個別業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円、%）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	557	100	100
今回修正予想（B）	512	128	128
増減額（B - A）	45	28	28
増減率	8.1	28.0	28.0
前期実績 （平成18年3月期中間期）	653	17	15

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

業績予想に関する定性的情報等については、平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）の業績予想に関する定性的情報等をご参照下さい。

### 4. 配当状況

現金配当 基準日	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
平成18年3月期				2,800		2,800
平成19年3月期（実績）						
平成19年3月期（予想）				2,800		2,800

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。



## 4. 四半期財務情報

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		平成18年 3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		59,715	460,438	400,723	87.0	137,390
2 売掛金		213,957	212,616	1,341	1.0	466,546
3 たな卸資産		106,600	40,053	66,547	166.1	23,554
4 前払費用		74,116	62,879	11,236	17.9	38,316
5 短期貸付金		97,000	-	97,000	-	95,000
6 その他	3	11,598	37,286	25,687	68.9	10,232
貸倒引当金		9,163	2,650	6,512	245.7	3,592
流動資産合計		553,825	810,623	256,798	31.7	767,447
固定資産						
1 有形固定資産	2	36,624	38,495	1,870	4.9	37,611
2 無形固定資産		3,280	3,771	491	13.0	3,394
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		133,742	16,664	117,077	702.6	133,742
(2) 関係会社長期貸付金		202,500	-	202,500	-	-
(3) 敷金及び保証金		39,231	31,668	7,562	23.9	37,361
(4) その他		8,911	10,293	1,381	13.4	7,930
貸倒引当金		668		668		
投資その他の資産合計		383,716	58,626	325,090	554.5	179,034
固定資産合計		423,621	100,893	322,728	319.9	220,041
資産合計		977,447	911,516	65,930	7.2	987,488



(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		平成18年 3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金		28,430	55,528	27,097	48.8	76,193
2 短期借入金	1	200,000		200,000		50,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金		30,000	56,666	26,666	47.1	40,000
4 未払法人税等		620	1,080	460	42.6	4,110
5 その他	3	77,126	64,907	12,218	18.8	36,020
流動負債合計		336,177	178,182	157,994	88.7	206,324
固定負債						
長期借入金		30,000	60,000	30,000	50.0	30,000
固定負債合計		30,000	60,000	30,000	50.0	30,000
負債合計		366,177	238,182	127,994	53.7	236,324
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
			297,300	297,300		307,450
資本剰余金						
資本準備金						
			287,975	287,975		298,125
資本剰余金合計						
			287,975	287,975		298,125
利益剰余金						
1 利益準備金			7,132	7,132		7,132
2 任意積立金			69,367	69,367		69,367
3 第1四半期(当期) 未処分利益			12,484	12,484		70,014
利益剰余金合計			88,984	88,984		146,513
自己株式						
			925	925		925
資本合計			673,334	673,334		751,164
負債及び資本合計			911,516	911,516		987,488



(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		平成18年 3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		309,050		309,050		
2 資本剰余金						
資本準備金		299,725		299,725		
資本剰余金合計		299,725		299,725		
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		7,132		7,132		
(2)その他利益剰余金						
別途積立金		69,367		69,367		
繰越利益剰余金		73,080		73,080		
利益剰余金合計		3,419		3,419		
4 自己株式		925		925		
株主資本合計		611,269		611,269		
純資産合計		611,269		611,269		
負債純資産合計		977,447		977,447		

**(2) 四半期損益計算書**

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		平成18年 3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		142,008	279,088	137,080	49.1	1,431,998
売上原価	1	119,938	202,394	82,456	40.7	974,347
売上総利益		22,070	76,693	54,623	71.2	457,650
販売費及び一般管理費	1	136,215	106,283	29,932	28.2	425,348
営業利益又は 営業損失( )		114,145	29,589	84,556		32,302
営業外収益	2	1,118	180	938	521.0	1,854
営業外費用	3	2,623	1,925	697	36.2	7,139
経常利益又は 経常損失( )		115,650	31,335	84,314		27,016
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失( )		115,650	31,335	84,314		27,016
法人税、住民税及び 事業税		232	1,825	1,593	87.3	3,635
過年度未払法人税等 戻入額		1,199		1,199		
法人税等調整額		1,283	375	907	241.5	1,363
四半期(当期)純利益 又は純損失( )		113,398	32,784	80,613		24,744
前期繰越利益			45,269	45,269		45,269
四半期(当期)未処分 利益			12,484	12,484		70,014

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
当四半期の変動額							
新株の発行	1,600	1,600	1,600				
剰余金の配当						29,695	29,695
四半期純損失( )						113,398	113,398
当四半期の変動額合計	1,600	1,600	1,600			143,094	143,094
平成18年6月30日残高	309,050	299,725	299,725	7,132	69,367	73,080	3,419

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	925	751,164	751,164
当四半期の変動額			
新株の発行		3,200	3,200
剰余金の配当		29,695	29,695
四半期純損失( )		113,398	113,398
四半期の変動額合計		139,894	139,894
平成18年6月30日残高	925	611,269	611,269

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失		31,335
減価償却費		2,692
貸倒引当金の増加額		159
受取利息		0
支払利息		721
売上債権の減少額		38,377
たな卸資産の増加額		14,651
仕入債務の減少額		20,423
未払消費税等の減少額		746
その他		14,848
小計		40,056
利息の受取額		1
利息の支払額		766
法人税等の支払額		2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		
有形固定資産の取得による支出		9,044
無形固定資産の取得による支出		
関係会社株式の取得による支出		
その他		1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		
長期借入金の返済による支出		18,333
株式発行による収入		8,800
自己株式の取得による支出		
配当金の支払額		21,164
その他		454
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		6
現金及び現金同等物の増加額		84,994
現金及び現金同等物の期首残高		544,931
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		459,937

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同 左  仕掛品 同 左  貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>



項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同 左





四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は611,269千円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)
	<p>(貸借対照表) 「前払費用」は、前第1四半期会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期会計期間末の「前払費用」の金額は、26,992千円でありました。</p>

(6) その他の注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
<p>1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 平成19年3月期第1四半期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円</p>	<p>1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 平成18年3月期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 200,000千円 借入実行残高 50,000千円</p>
<p>差引額 千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 53,876千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>差引額 150,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 50,759千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>



(四半期損益計算書関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,117千円 無形固定資産 232千円 3,350千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 14,657千円 無形固定資産 1,105千円 15,763千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,027千円	2 営業外収益のうち主要なもの
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 484千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,431千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当四半期増加 株式数 (株)	当四半期減少 株式数 (株)	当四半期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、キャッシュ・フロー計算書関係の注記については記載しておりません。

前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	460,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	501千円
現金及び現金同等物	459,937千円

(リース取引関係)

当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同 左

(有価証券関係)

当四半期及び平成18年3月期

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表の注記として記載しているため、下記項目についてのみ記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前年同四半期

時価評価されていない有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表 計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	16,664
(2)その他有価証券	
投資事業組合出資金	2,000

(デリバティブ取引関係)

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表の注記として記載しているため、デリバティブ取引関係については記載しておりません。

前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成18年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成することになりましたので、持分法損益等の注記については記載しておりません。

	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)
関連会社に対する投資の 金額	16,664千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	11,478千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,084千円

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1株当たり純資産額	57,376円82銭	70,827円11銭
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失	10,682円67銭	2,462円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	2,419円84銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失( )		
四半期(当期)純利益又は純損失(千円)( )	113,398	24,744
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失(千円)( )	113,398	24,744
普通株式の期中平均株式数(株)	10,615	10,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)		1,461
(うち新株予約権(株))		1,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 324個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。